

地方政治と女性

縮小社会研究会

2019年3月10日

枚方市議会議員 野村いくよ



女性の政治参画マップ2018

政治分野における女性の参画拡大は、多様な民意の反映のため極めて重要です。我が国の政治分野における女性の参画状況は、国・地方ともに依然として低い水準にとどまっています。

都道府県議会における女性議員の比率

平成28年12月31日現在

都道府県	議員総数(人)	女性議員数(人)	女性議員の比率(%)
北海道	101	13	12.9
青森県	46	6	13.0
岩手県	48	7	14.6
秋田県	43	6	14.0
山形県	54	7	13.0
福島県	58	8	13.8
茨城県	49	6	12.2
栃木県	50	6	12.0
群馬県	59	7	11.9
埼玉県	86	10	11.6
千葉県	92	10	10.9
東京都	127	25	19.7
神奈川県	105	17	16.2
新潟県	43	7	16.3
富山県	46	6	13.0
石川県	41	2	4.9
福井県	46	3	6.5
山梨県	36	1	2.8
長野県	58	6	10.3
岐阜県	37	4	10.8
静岡県	86	9	10.5
愛知県	102	8	7.8
岐阜県	51	4	7.8
富山県	40	3	7.5
石川県	42	3	7.1
福井県	46	3	6.5
山梨県	46	3	6.5
長野県	47	3	6.4
岐阜県	64	4	6.3
静岡県	50	3	6.0
愛知県	53	3	5.7
東京都	37	2	5.4
神奈川県	39	2	5.1
埼玉県	41	2	4.9
千葉県	41	2	4.9
東京都	85	4	4.7
神奈川県	43	2	4.7
埼玉県	43	2	4.7
千葉県	69	3	4.3
山梨県	36	1	2.8
長野県	36	1	2.8
岐阜県	44	1	2.3
愛知県	44	1	2.3
計	2,657	263	9.9

(注) 1. 調査対象は「地方公共団体の議会の議員及び長の性別別人員調査」より作成(平成28年12月31日現在)
2. 女性議員の比率は小数第2位を四捨五入したもの
3. 都道府県の比率は小計を算出する際、県から女性議員の比率が算出された場合は「県」で示し、算出されず、変化なしの場合は「-」で示している

※前年(平成28年7月1日現在)は9.9%

首長



内閣府「地方公共団体の長における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年4月1日現在)

議会の長



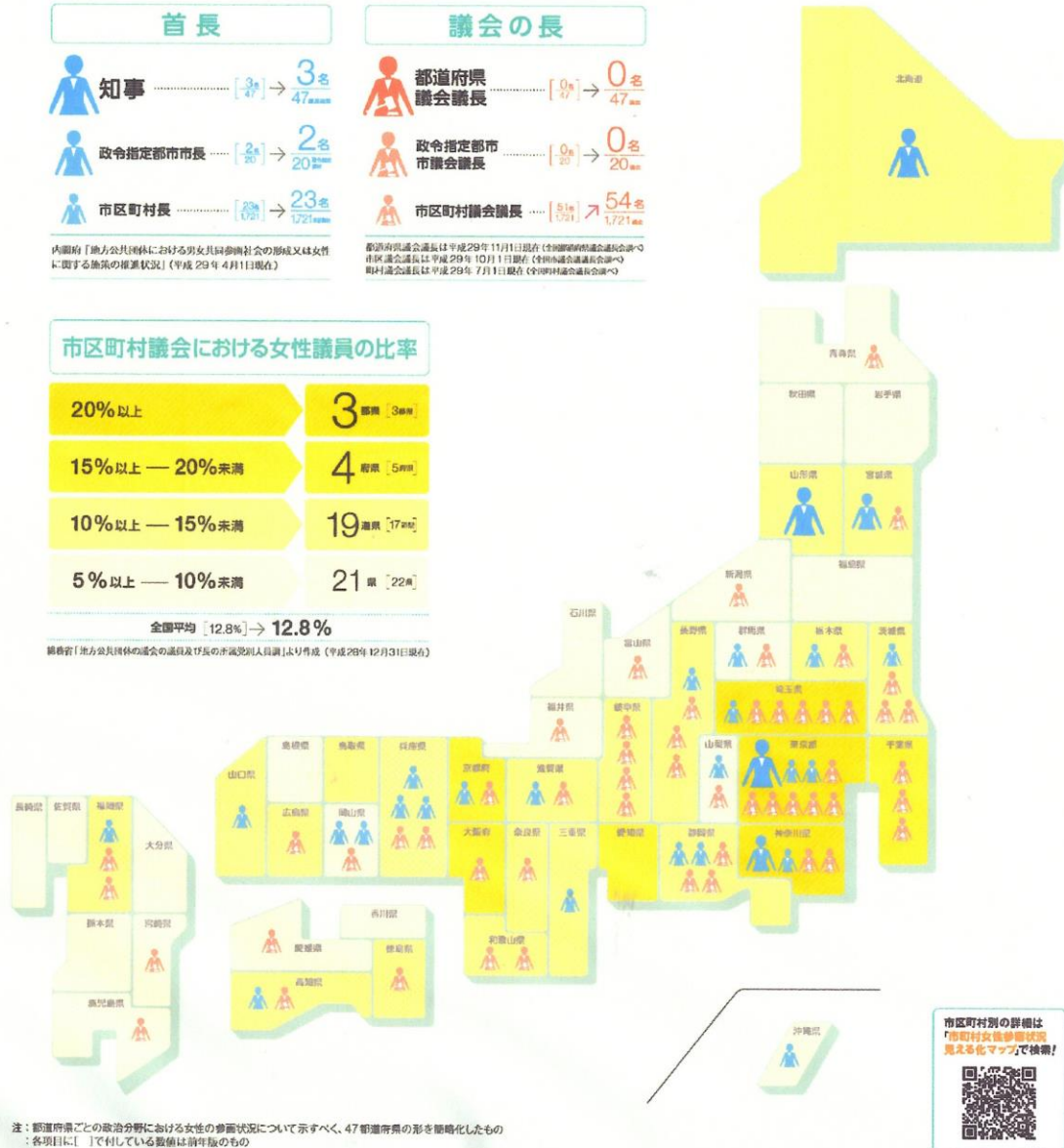
都道府県議会議長は平成29年11月1日現在(全国都道府県議会連合会調べ)
市議会議長は平成29年10月1日現在(全国市議会連合会調べ)
町村議会議長は平成29年7月1日現在(全国町村議会連合会調べ)

市区町村議会における女性議員の比率



全国平均 [12.8%] → 12.8%

調査対象は「地方公共団体の議会の議員及び長の性別別人員調査」より作成(平成28年12月31日現在)



市区町村別の詳細は「市区町村女性参画状況見える化マップ」で検索!



注: 都道府県ごとの政治分野における女性の参画状況について示すべく、47都道府県の形を簡略化したもの
各項目に [] で示している数値は前年値のもの

国会議員数の国際比較

平成29年12月1日現在

「民主主義に関する国際的展望」(1997年(平成9年)IPU(国際議連会)により)
民主主義の確立のためには、男女がその違いから生まれる互いの長所を活かし、平等に、かつ補い合いながら機能する、社会の営みにおける男女の真のパートナーシップが前提となる(内閣府男女共同参画局にて調査)

順位(下位)	国名	下院又は一院制		(参考)上院			
		議員数(人)	女性(人)	議員数(人)	女性(人)		
1	ルワンダ	80	49	61.3	26	10	38.5
2	ボリビア	130	69	53.1	36	17	47.2
3	キューバ	612	299	48.9
4	ニカラグア	92	42	45.7
5	スウェーデン	349	152	43.6
6	メキシコ	500	213	42.6	128	47	36.7
7	フィンランド	200	84	42.0
8	セネガル	165	69	41.8
8	南アフリカ共和国	392	164	41.8	54	19	35.2
10	ノルウェー	169	70	41.4
11	ナミビア	104	43	41.3	42	10	23.8
12	モザンビーク	250	89	39.6
13	スペイン	350	137	39.1	266	101	38.0
14	フランス	577	225	39.0	348	102	29.3
15	エチオピア	547	212	38.8	153	49	32.0
16	ニュージーランド	120	46	38.3
17	アルゼンチン	257	98	38.1	72	30	41.7
17	アイスランド	63	24	38.1
19	ベルギー	150	57	38.0	60	30	50.0
19	エクアドル	137	52	38.0
22	デンマーク	179	67	37.4
24	スロベニア	90	33	36.7	39	4	10.3
26	オランダ	150	54	36.0	75	26	34.7
28	ポルトガル	230	80	34.8
30	オーストリア	183	63	34.4	61	19	31.1
35	スイス	200	65	32.5	46	7	15.2
39	イギリス	650	208	32.0	805	207	25.7
43	イタリア	630	195	31.0	320	91	28.4
45	ドイツ	709	218	30.7	69	27	39.1
50	オーストラリア	150	43	28.7	76	31	40.8
52	ルクセンブルク	60	17	28.3
53	ポーランド	460	129	28.0	100	14	14.0
57	イスラエル	120	33	27.5
61	エストニア	101	27	26.7
64	カナダ	335	88	26.3	100	43	43.0
79	アイルランド	158	35	22.2	60	18	30.0
82	チェコ共和国	200	44	22.0	80	15	18.8
96	スロバキア	150	30	20.0
99	アメリカ合衆国	434	84	19.4	100	21	21.0
105	ギリシャ	300	55	18.3
115	韓国	300	51	17.0
122	ラトビア	100	16	16.0
130	トルコ	549	80	14.6
157	ハンガリー	199	20	10.1
157	日本	465	47	10.1	242	50	20.7
	チリ*	155	43
	世界平均	23.6	23.2

資料出所: IPU(Women in Parliaments) [2017年12月11日時点]

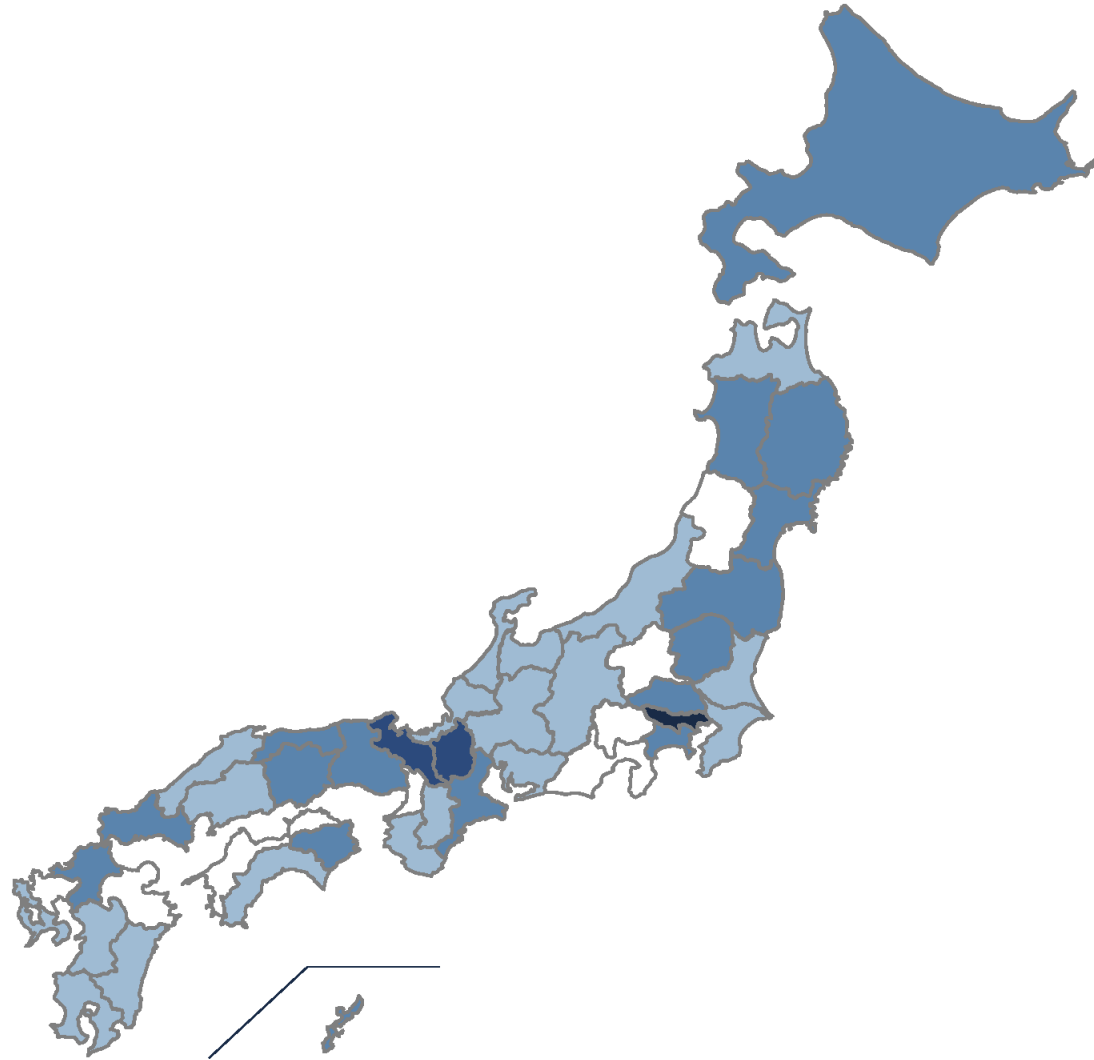
(注) 1. 割合は小数第2位を四捨五入したもの。
2. 議員総数は150名から、セネガル、上院20名及びOECD加盟国(35国)を抽出。
※2017年11月に実施された選挙結果が未公表のため、人数及び割合についてお断りしている。



作成: 内閣府男女共同参画局

都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員現員数 (人)	女性		
		うち女性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	126	36	28.6	20%以上 1団体
京都府	58	11	19.0	15%~20%未満 2団体
滋賀県	42	7	16.7	
岩手県	47	7	14.9	
神奈川県	103	15	14.6	
山口県	45	6	13.3	
北海道	99	13	13.1	
福島県	54	7	13.0	
兵庫県	87	11	12.6	
栃木県	48	6	12.5	
三重県	49	6	12.2	10%~15%未満 16団体
秋田県	41	5	12.2	
鳥取県	34	4	11.8	
岡山県	53	6	11.3	
徳島県	37	4	10.8	
沖縄県	47	5	10.6	
埼玉県	86	9	10.5	
福岡県	86	9	10.5	
宮城県	58	6	10.3	
千葉県	92	9	9.8	
奈良県	43	4	9.3	
長崎県	44	4	9.1	
長野県	56	5	8.9	
福井県	36	3	8.3	
島根県	36	3	8.3	
茨城県	61	5	8.2	
鹿児島県	50	4	8.0	
愛知県	102	8	7.8	
富山県	40	3	7.5	5%~10%未満 19団体
和歌山県	41	3	7.3	
青森県	46	3	6.5	
岐阜県	46	3	6.5	
熊本県	46	3	6.5	
広島県	64	4	6.3	
新潟県	51	3	5.9	
高知県	37	2	5.4	
宮崎県	37	2	5.4	
石川県	40	2	5.0	
大分県	42	2	4.8	
大阪府	86	4	4.7	
山形県	44	2	4.5	
愛媛県	45	2	4.4	
静岡県	69	3	4.3	5%未満 9団体
群馬県	49	2	4.1	
山梨県	36	1	2.8	
佐賀県	36	1	2.8	
香川県	39	1	2.6	
合計	2,614	264	10.1	



大阪府議会
女性議員
4/86
4.7%

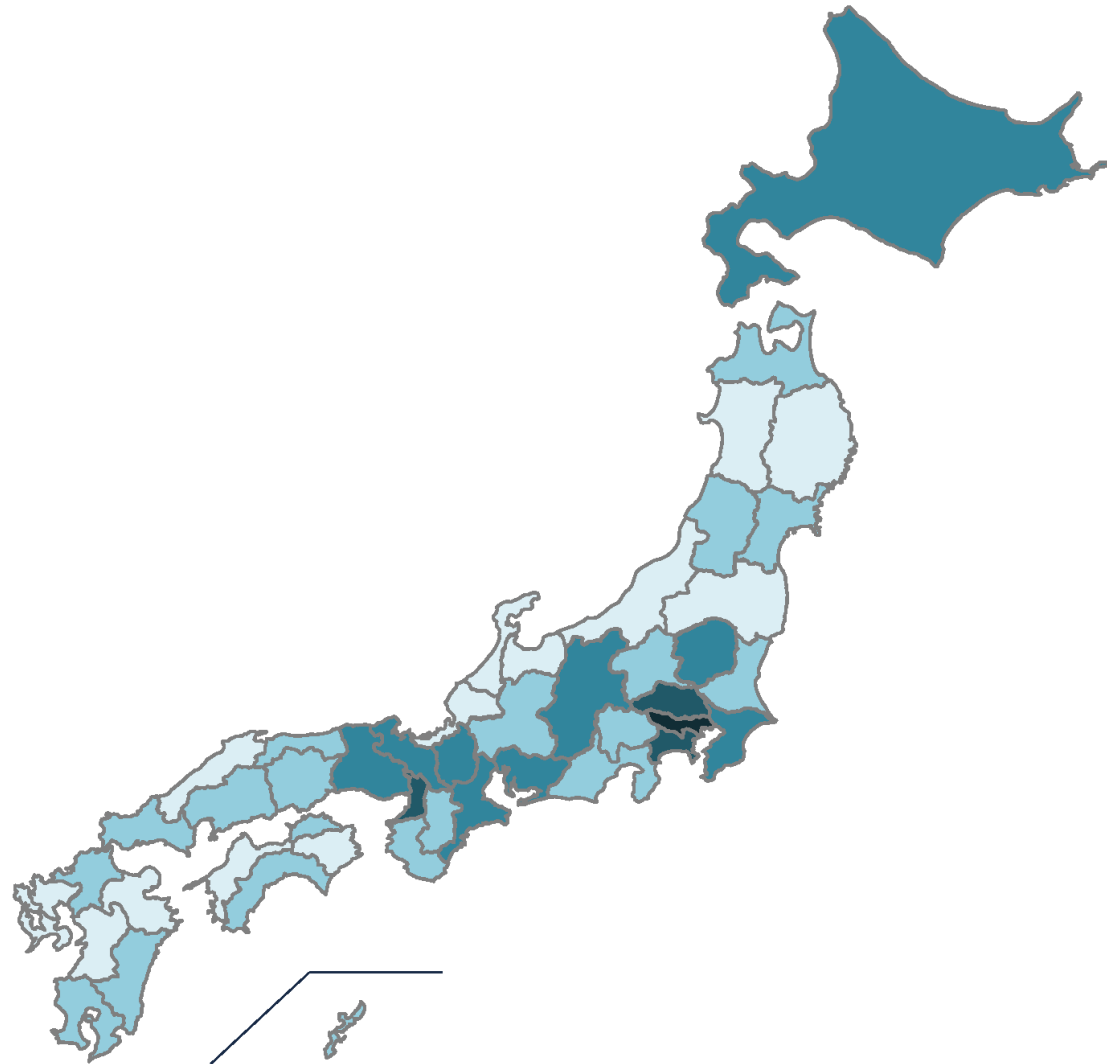
東京都議会
女性議員
36/126
28.6%

都道府県
平均10.1%

(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成29年12月31日現在)より作成。
2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)		
				25%以上	1団体
東京都	1,496	421	28.1	25%以上	1団体
埼玉県	960	204	21.3	20%~25%未満	3団体
大阪府	804	163	20.3		
神奈川県	589	119	20.2		
千葉県	933	178	19.1	15%~20%未満	9団体
京都府	375	66	17.6		
北海道	722	124	17.2		
兵庫県	688	107	15.6		
長野県	406	63	15.5		
滋賀県	294	45	15.3		
愛知県	935	142	15.2		
三重県	317	48	15.1		
栃木県	346	52	15.0		
高知県	197	29	14.7	10%~15%未満	20団体
和歌山県	182	26	14.3		
福岡県	639	88	13.8		
静岡県	512	70	13.7		
山形県	270	36	13.3		
沖縄県	285	38	13.3		
鳥取県	91	12	13.2		
茨城県	670	87	13.0		
岐阜県	402	49	12.2		
宮城県	332	40	12.0		
青森県	242	29	12.0		
宮崎県	210	25	11.9		
広島県	366	43	11.7		
山口県	312	36	11.5		
奈良県	226	26	11.5		
群馬県	296	34	11.5		
岡山県	347	39	11.2		
香川県	181	20	11.0		
山梨県	254	27	10.6		
鹿児島県	411	41	10.0		
福井県	192	19	9.9	5%~10%未満	14団体
徳島県	174	17	9.8		
愛媛県	267	26	9.7		
島根県	187	18	9.6		
富山県	208	20	9.6		
岩手県	328	31	9.5		
新潟県	475	43	9.1		
熊本県	309	27	8.7		
福島県	344	30	8.7		
石川県	208	17	8.2		
秋田県	300	24	8.0		
佐賀県	225	18	8.0		
大分県	304	21	6.9		
長崎県	292	17	5.8		
合計	19,103	2,855	14.9		



大阪府内の市別

- 1 [大阪府 交野市](#) 7人 / 15人 46.7%
- 2 [大阪府 柏原市](#) 6人 / 16人 37.5%
- 3 [大阪府 羽曳野市](#) 6人 / 18人 33.3%
- 4 [大阪府 高槻市](#) 10人 / 34人 29.4%
- 5 [大阪府 枚方市](#) 9人 / 32人 28.1%

大阪府 平均20.3%(全国3位)

大阪府内の町別

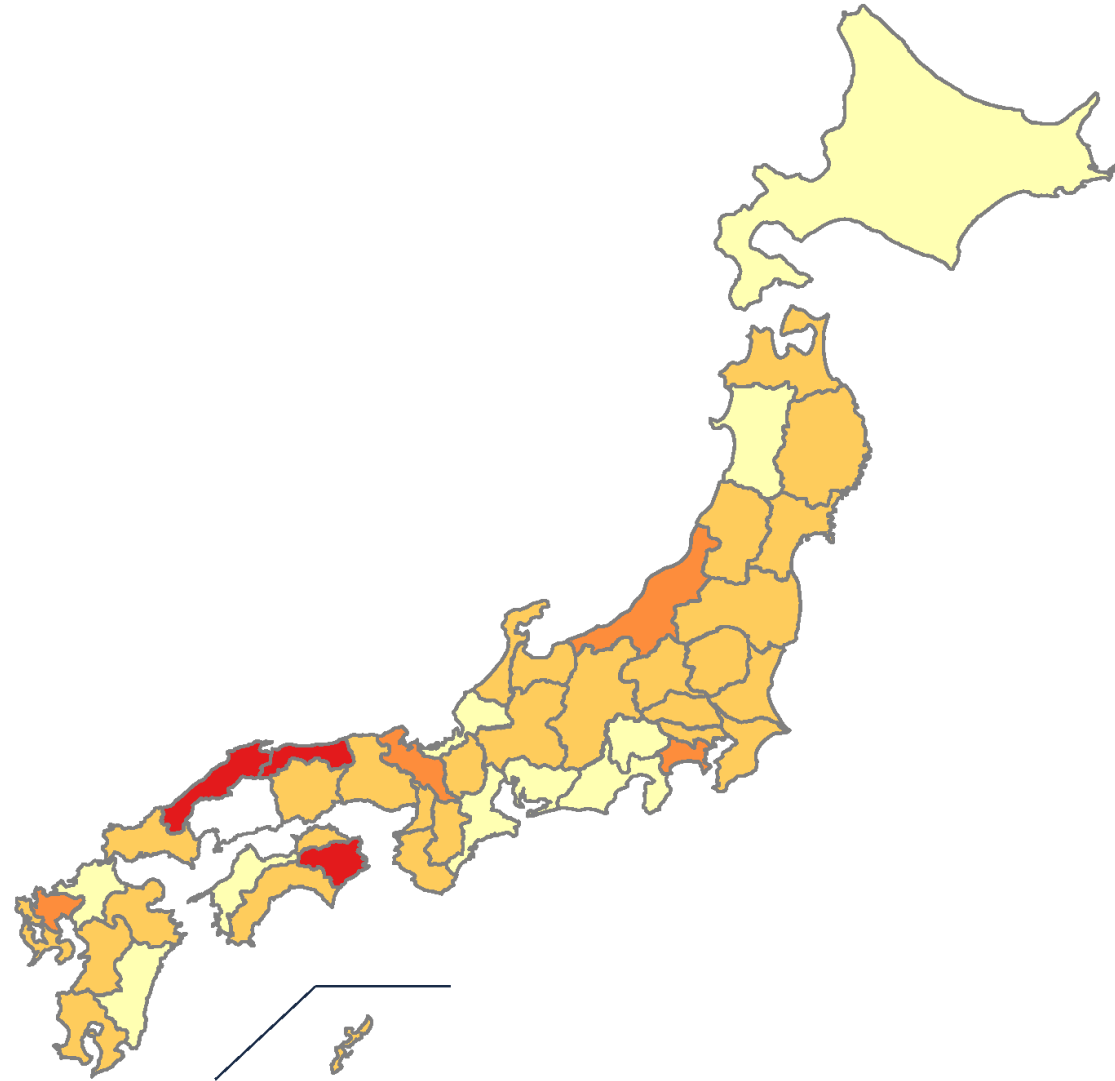
- 1 [大阪府 島本町](#) 6人 / 14人 42.9%
- 2 [大阪府 豊能町](#) 4人 / 12人 33.3%
- 3 [大阪府 熊取町](#) 4人 / 14人 28.6%
- 4 [大阪府 能勢町](#) 3人 / 12人 25.0%
- 5 [大阪府 田尻町](#) 2人 / 10人 20.0%

大阪府 平均22.3%(全国2位)

(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成29年12月31日現在)より作成。
2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合

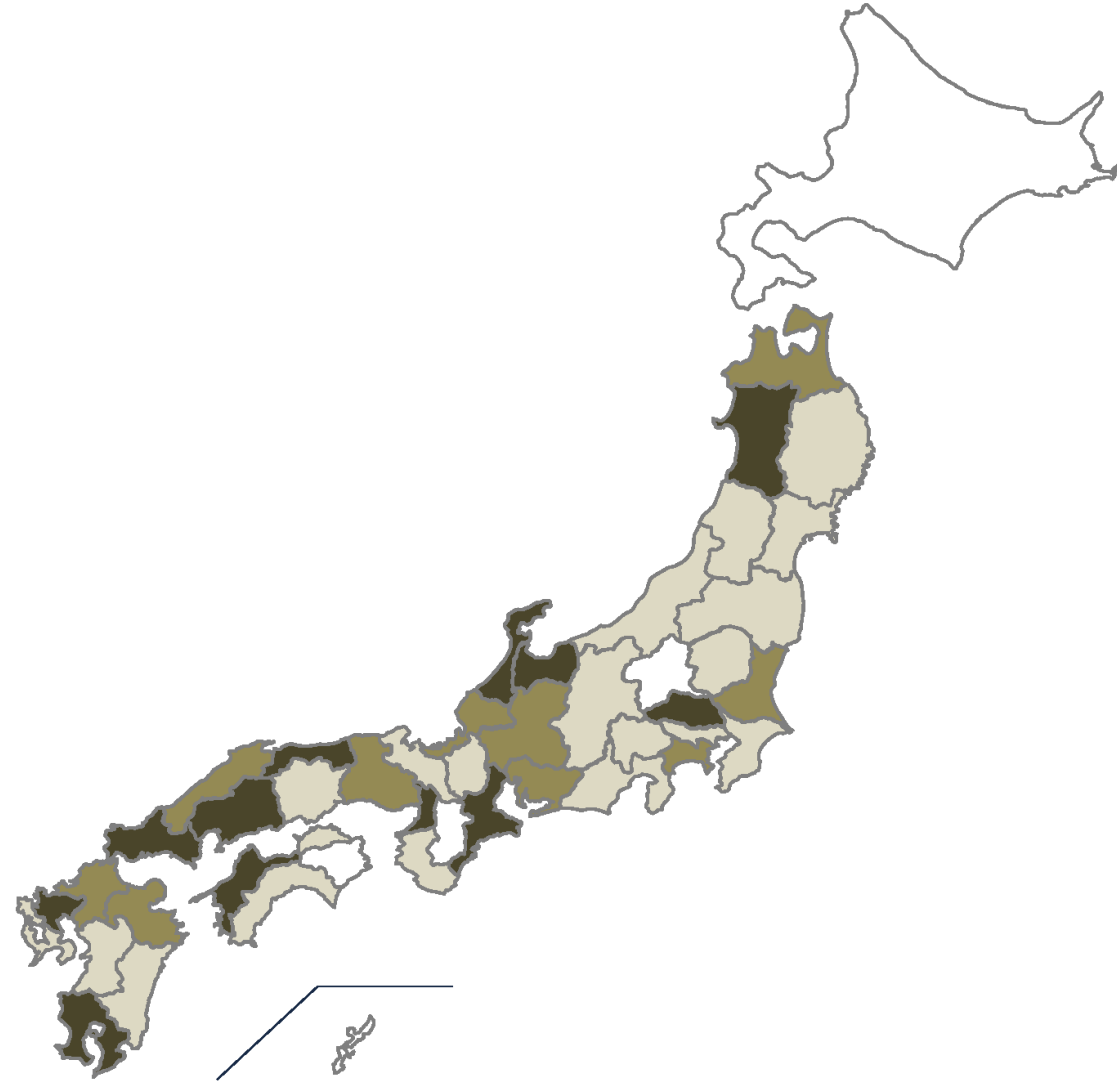
都道府県	委員総数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	女性割合 (%)	
徳島県	81	39	48.1	40%以上 3団体
島根県	73	35	47.9	
鳥取県	65	28	43.1	
佐賀県	68	19	27.9	20%~30%未満 4団体
新潟県	71	19	26.8	
京都府	66	14	21.2	
神奈川県	57	12	21.1	
岐阜県	61	12	19.7	10%~20%未満 29団体
滋賀県	58	11	19.0	
青森県	60	11	18.3	
宮城県	56	10	17.9	
栃木県	53	9	17.0	
山形県	60	10	16.7	
香川県	60	10	16.7	
長崎県	68	11	16.2	
岡山県	57	9	15.8	
富山県	66	10	15.2	
長野県	67	10	14.9	
千葉県	61	9	14.8	
岩手県	74	10	13.5	
奈良県	60	8	13.3	
沖縄県	54	7	13.0	
群馬県	47	6	12.8	
兵庫県	55	7	12.7	
東京都	66	8	12.1	
高知県	58	7	12.1	
埼玉県	69	8	11.6	
茨城県	52	6	11.5	
福島県	54	6	11.1	
和歌山県	54	6	11.1	
鹿児島県	63	7	11.1	
熊本県	56	6	10.7	
大阪府	58	6	10.3	
大分県	58	6	10.3	
石川県	70	7	10.0	
山口県	60	6	10.0	
北海道	68	6	8.8	5%~10%未満 10団体
静岡県	59	5	8.5	
三重県	59	5	8.5	
愛媛県	61	5	8.2	
山梨県	62	5	8.1	
宮崎県	53	4	7.5	
愛知県	68	5	7.4	
秋田県	60	4	6.7	
福岡県	61	4	6.6	
福井県	56	3	5.4	
広島県	59	2	3.4	5%未満 1団体
合計	2,882	453	15.7	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略を行っているものがある。

男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	策定率 (%)		
		うち策定済	策定率 (%)	
秋田県	25	25	100.0	100% 12団体
埼玉県	63	63	100.0	
富山県	15	15	100.0	
石川県	19	19	100.0	
三重県	29	29	100.0	
大阪府	43	43	100.0	
鳥取県	19	19	100.0	
広島県	23	23	100.0	
山口県	19	19	100.0	
愛媛県	20	20	100.0	
佐賀県	20	20	100.0	
鹿児島県	43	43	100.0	
兵庫県	41	40	97.6	90%~100%未満 10団体
青森県	40	39	97.5	
福岡県	60	58	96.7	
茨城県	44	42	95.5	
岐阜県	42	40	95.2	
島根県	19	18	94.7	
大分県	18	17	94.4	
福井県	17	16	94.1	
神奈川県	33	31	93.9	
愛知県	54	49	90.7	
山梨県	27	24	88.9	50%~90%未満 20団体
岡山県	27	24	88.9	
静岡県	35	31	88.6	
香川県	17	15	88.2	
栃木県	25	22	88.0	
長崎県	21	18	85.7	
岩手県	33	28	84.8	
東京都	62	51	82.3	
京都府	26	21	80.8	
滋賀県	19	15	78.9	
熊本県	45	35	77.8	
宮崎県	26	20	76.9	
千葉県	54	41	75.9	
長野県	77	56	72.7	
新潟県	30	20	66.7	
和歌山県	30	20	66.7	
山形県	35	23	65.7	
高知県	34	18	52.9	
福島県	59	31	52.5	
宮城県	35	18	51.4	
沖縄県	41	19	46.3	50%未満 5団体
徳島県	24	11	45.8	
群馬県	35	14	40.0	
奈良県	39	14	35.9	
北海道	178	56	31.5	
合計	1,740	1,333	76.6	



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

ジェンダーギャップ指数

世界経済フォーラムによる男女格差の度合いを示す「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」 2018年版12月18日に発表

調査対象149か国 日本は110位(2017年版114位) G7で最下位

経済・教育・保健・政治 4分野14項目のデータ

経済 117位 収入での男女格差が大きい 103位

管理職ポジションに就いている男女の人数の差が大きい 129位

政治 125位 国会議員の男女比 130位 女性閣僚の比率 89位

「教育の機会」「保健・医療」 日本は満点に近い高いスコア

この分野は他の多くの国も高得点のため、他の分野が低い状態では、順位は上がらない

1位から順に、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、ニカラグア

自己紹介

1980年 枚方市立中学校に勤務

1983年 枚方市教職員組合(日教組)当時の婦人部役員に
女性部部長・副執行委員長など

「男女混合名簿」1993年導入

「性別役割分業意識の払しょく、性別にとらわれずありのままに」

1985年6月25日 女性差別撤廃条約 日本批准

1986年4月1日 男女雇用機会均等法 施行

1999年6月23日 男女共同参画社会基本法 公布施行

2001年4月6日 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関
する法律(DV防止法) 成立

2003年4月 枚方市議会議員初当選 ⇒現在に至る

議員としてとirkんだこと

2010年4月1日 枚方市男女共同参画推進条例 施行

基本理念

- すべての市民に関わる課題としてとらえること
- 一人ひとりが、自ら、さまざまな選択ができること
- あらゆる人権侵害を許さないこと
- 仕事と生活の調和の実現を図ること

2016年 第3次枚方市男女共同参画計画策定

「*性別にとらわれない生き方」「性的マイノリティ」

「性の多様性への理解促進」

*「性別」は、多様な性を抱合した意味で使用する

議会で取り上げたこと

- **女性が働きやすい環境づくり**
 - 保育所の待機児童の解消
 - 保育所施設整備（エアコン設置・保健室の拡充）
 - 留守家庭児童会室の拡充（入室時間延長・入室対象の拡大）
 - 「次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画」（ワーク・ライフ・バランス）「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」について
- **女性への暴力を許さないとりくみ**
 - DV防止対策と被害者支援
 - 枚方市配偶者相談支援センター「ひらかたDV相談室」開設
 - デートDV予防教育の実施（小・中学生対象）2014年度～
- **男女共生フロア・ウィルの整備**
- **防災計画に男女共同参画・多様性の視点の導入**
- **ひとり親支援の拡充**
 - 未婚のひとり親世帯に対する寡婦控除のみなし適用

最近考えていること

• 家族とは…

- 国民健康保険は世帯単位
- 事実婚やひとり親家庭
- 同性パートナー(枚方市 2019年4月パートナー制度導入)
- 夫婦別姓(選択的夫婦別姓)

• 家庭教育支援法の問題点

- 一般の家庭や子育てに、公権力が「支援」の名で介入する
- 「女・子ども」が家庭の中で底辺に押しやられる

個人的なことは政治的なこと

多様性を誇りに

分かち合うことを力に

支えあうことを安心に